★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	新潟県	電話番号	0258-78-2290	
地方公共団体名	出雲崎町	メールアドレス	kikakuk@town.izumozaki.niigata.jp	
都道府県・市町村コード(5桁)	15405			
担当部局課名	総務課			
担当者氏名	小林　純			

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		11,000
	地方単独事業費	11,000
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		37,124
	地方単独事業費	37,124
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		14,416
	地方単独事業費	14,416
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		369
	地方単独事業費	369

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	11,000	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	31,519	小計　交付限度額①+②+③	–
小計　⑤+⑥	31,519	国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	11,000
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	10,605	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	703	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年1月20日通知分）	31,519
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	10,605
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年0月0日通知分）	4,785
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	小計　交付限度額⑦+⑧	15,390
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	884
小計　⑤+⑥	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年0月0日通知分）	399
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	3,811	小計　交付限度額⑨+⑩	1,283
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–		
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–		
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	11,000		
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–		
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	31,519		
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	14,416		
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	703		
配分予定額計	57,638		
移替先	総務省	交付限度額計	59,192

	N=	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3′ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4′ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	82,909	62,909	–	11,000	–	37,124	14,416	369	–	20,000														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	商品券利用事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		14,416	14,416					14,416				①コロナ禍における物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)に町内店舗で利用できる30,000円分の商品券を無料配布する。 ②低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)に配布する無料配布分を交付対象経費とする。 ③商品券(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)：14,416千円(商品券利用金額)※商品券配布世帯及び金額：513世帯×30,000円 ④町民(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)	–	–	–	–	R5.5	R5.11	助成券利用率：90.0%	町HP及び広報紙で周知			R5補正(地)
事務費	2	R4	単	○	○	商品券利用事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		369	369						369			①コロナ禍における物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)に町内店舗で利用できる30,000円分の商品券を無料配布するにあたって必要な事務費。 ②低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)に配布する無料配布分の事業執行に係る事務費(商品券印刷、発送)を交付対象経費とする。 ③消耗品費：14千円、印刷製本費：118千円、郵便料：237千円 ④町民(令和5年度分の住民税均等割非課税世帯)	–	–	–	–	R5.5	R5.11	助成券利用率：90.0%	町HP及び広報紙で周知			R5補正(地)
	3																																					
低所得者以外に係る給付金部分	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7	R4	単	○	–	プレミアム付商品券利用事業【通常交付金分】		○	–	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	–		11,000	11,000	–	11,000						–	①購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。 ②1万円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)、ひとり親家庭等に対する無料交付分及び事業執行に係る事務費(消耗品、商品券及び引換券の印刷、発送、商品券の販売手数料等)を交付対象経費とする。 ③商品券プレミアム分：20,000千円(4,000部×5,000円)、無料配布分(ひとり親世帯等)：1,600千円(160部×10,000円)、消耗品費：495千円、印刷製本費：941千円、郵便料：284千円、販売手数料：400千円(4,000部×100円)、※交付対象経費合計23,720千円のうち、11,000千円をR4通常交付金分対象とする。 ④町民	–	–	–	–	R5.5	R5.11	助成券利用率：90.0%	町HP及び広報紙で周知			R5補正(地)
	8	R4	単	○	–	プレミアム付商品券利用事業【重点交付金分】		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		32,720	12,720			12,720					20,000	①購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。 ②1万円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)、ひとり親家庭等に対する無料交付分及び事業執行に係る事務費(消耗品、商品券及び引換券の印刷、発送、商品券の販売手数料等)を交付対象経費とする。 ③商品券プレミアム分：20,000千円(4,000部×5,000円)、無料配布分(ひとり親世帯等)：1,600千円(160部×10,000円)、消耗品費：495千円、印刷製本費：941千円、郵便料：284千円、販売手数料：400千円(4,000部×100円)、※のその他(20,000千円)はプレミアム商品券販売収入、※交付対象経費合計23,720千円のうち、12,720千円をR4重点交付金分対象とする。 ④町民	–	–	–	–	R5.5	R5.11	助成券利用率：90.0%	町HP及び広報紙で周知			R5補正(地)
	9																																					

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	－	社会福祉施設物価高騰対策支援金		－	○	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,600	1,600				1,600					①コロナ禍における物価高騰の影響を受けながら介護、障害・児童福祉サービス等を提供する事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付し、サービスの安定的提供を図る。 ②令和5年4月から令和5年9月の間（前期分）と令和5年10月から令和6年2月の間（後期分）の間のいずれかの月の光熱費、車両燃料費が令和3年度の同月の支出額に比べ増加している場合に、増加額の区分により支援金を支給する経費（同一法人が複数の事業所を有する場合、各事業所の支援金を合計し500千円を上限とする） ③支援金1,600千円（500千円×1法人×2回、150千円×1法人×2回、50千円×3法人×2回 ④町内に事業所を有し、福祉サービス等を提供している社会福祉法人	－	－	－	－	R5.6	R6.3	支援金支給法人及び事業所数：5法人、9事業所	町HP及び広報紙で周知			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	農業水利施設電気料高騰対策支援金		－	○	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,225	1,225				1,225					①コロナ禍におけるエネルギー・資料品価格等の物価高騰の影響により、農業者が構成員となっている水利組合等が管理・負担する農業水利施設の電気料が高騰していることから、令和3年度と比較した電気料高騰分の一部を補助することにより農業を継続できるよう支援する。 ②水利組合等が負担する電気料に対する補助に係る経費（補助対象期間：令和5年4月から令和5年9月まで） ③2,450千円（電気料高騰分・14団体分）×1/2（補助率）＝1,225千円 ④水利組合等	－	－	－	－	R5.6	R5.12	令和6年度に農業を継続する水利組合等の数：14団体	町HP及び広報紙で周知			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	学校給食費補助金交付事業		－	○	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		377	377				377					①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、給食食材も高騰していることから、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の一部を補助する。 ②保護者等が負担する学校給食費の一部を補助する経費 ③25円（給食1食あたり補助額）×198回×76人＝377千円 ④出雲崎中学校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	児童1人当たりの給食費補助額：4,000円/年額	町HP及び広報紙で周知			R5当初（地）
13	R4	単	○	－	燃料購入費等助成事業		－	○	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		21,202	21,202				21,202					①新型コロナウイルスの影響に加え、燃料価格等の高騰が長引いていることにより大きな影響を受けている町民に対して、世帯ごとに燃料（灯油、ガソリン、軽油及びプロパンガスに限る。）の購入に利用できる助成券（1冊：10千円を1冊又は2冊）を配布し、経済的負担の軽減を図る。オール電化等で燃料を購入しない世帯や助成券に残余が生じた世帯は、残余となった助成券の金額を上限に電気料相当額を現金で支給する。 ②令和5年10月1日現在で、町の住民基本台帳に記録されている世帯（介護老人福祉施設に入所している者の世帯は除く）に燃料購入費等助成券（住民税非課税世帯等：20千円/世帯、それ以外の世帯：10千円/世帯）を発行、配布、支給する費用 ③消耗品費：50千円、印刷製本費：400千円、郵便料：752千円、燃料購入費等助成事業交付金：20,000千円（町民税非課税世帯等20千円/世帯×400世帯＝8,000千円＋それ以外の世帯：10千円/世帯×1,200世帯＝12,000千円） ④町民	－	－	－	－	R5.9	R6.3	助成券利用率：90.0%	町HP及び広報紙で周知			R5補正（地）